

資料編

1. 添付資料

① 土地代価の支払に関する件通牒	1 3 9
② 宮古島飛行場用地買収事情についての認定書	1 4 3
③ 沖縄における旧軍買収地について（昭和53年4月大蔵省	1 4 9
④ 土地代金支拂調書（平得に関する大浜町長の証明）	1 5 7
⑤ 「八重山における国有地の売戻し」	1 6 3
⑥ 昭和47～49年度中の既償還未払額を含む国債の名称別 増減額	1 6 9
⑦ 本文79頁のUSCAR文書（旧日本軍使用地）英語原文	1 7 5
⑧ 宮古・石垣登記簿調査	1 8 1

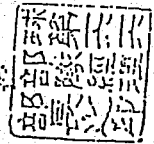
2. 旧軍飛行場用地問題・収集資料一覧	1 8 7
---------------------	-------

1. 巻末添付資料

① 土地代価の支払に関する件通牒

昭和十九年十月十一日

政令第一三九號



入會小
大
濱村長

陸軍用地トシテ買收スベキ賣村所産ノ土地ノ代償ハ左記條件ニ依リ
賣取ヲ受領代人トシテ差額リ總額ノ約五分ノ四ヲ前金拂スベキニ付
正當債主タル土地所有者ニ支拂ヒ方取計相成候

追テ別紙受領証並ニ各人ノ連名委任狀ヲ折返シ送付相成候尙差額
ハ全額ノ移轉登記終了ト同時ニ支拂フベキニ付申添フ

左 記

一 買收スベキ土地及其ノ代償ハ左ニ協定セル所ナルモ其ノ明細書ハ
別冊ノ通トス

- 一 土地代償ハ差額金ハ移轉登記（以下單ニ移轉登記ト略ス）終
了ノモノニ對シ支拂フベキモノナルモ所有者ノ他府縣移住其ノ他
ニ依リ急遽ニ辨済ヲ必要トスル實情ニ鑑ミ非常措置トシテ前金拂
ラナスモノニ付本人ヘノ支拂ハ左ノ順序方法ニ依ラレ候
一 移轉登記終了ノモノ並ニ直ニ移轉登記ラナシ得ルモノニ對シテ
ハ直ニ全額ヲ支拂フ
- 二 簡易ナル手續ニ依リ移轉登記ラナシ得ルモノニ對シテハ差當リ
五分ノ四ニ相當スル額ヲ支拂ヒ登記終了後差額ヲ支拂フ但シ特
ニ必要ナルモノニ對シテハ賣取ノ責任ニ於テ全額ノ支拂ラナス
コトヲ得
- 三 煩雜又ハ受領ニ亘ル手續其ノ他ノ處置ヲ必要トスルモノニ對シ
テハ移轉登記終了後ニ支拂フコト但シ特ニ必要ナルモノニ對シ
テハ賣取ノ責任ニ於テ約五分ノ四迄ノ支拂ラナスコトヲ得
- 四 土地ノ代償ハ臨時資金調達法ニ依リ國債ノ購入又ハ長期据置貯金
ヲ實施セシメ現金ノ交付ハ負債整理等特別ノ必要アル項ニ限定ス
ルコト

一 登記事務ノ促進協力ニ努メ移轉登記齊ノ費額ノ減少速回ヲ圖ル爲メ

部ヘ送付スルコト

本人ノ受領證ハ責職ニ於テ保管シ置キ置留票等ニ添テ提示シ得ル

如左整理シ置クコト

廻附先 母江村、北谷村、蒲添村、西原村、大須村、
下地村、各村長

廻送村先 縣地方課、同機務課、富古及石垣町支署等

② 宮古島飛行場用地買収事情についての認定書

援第才 / 202 号

昭和39年/2月/4日

沖縄市町村軍用地委員会連合会

会 長 桑 江 朝 幸 殿

厚生省援護局長

官古島飛行場用地買収事情について
の認定書の送付について(回答)

このたびご依頼があつた官古島飛行場用地買
収事情についての認定書を別添のとおり送付し
ます。

180

厚
生
省

官古島飛行場用地買収事情についての認定書

才二次大戦中日本軍が官古島に飛行場を設定
するため土地を買収するに際し、地主に対し戦
争が終れば土地は旧地主に払い下げること」を
口約したことは事実であると認定する。

昭和39年/2月/4日

厚生省援護局長

附記 上記の認定を下した根拠は次のとおりで
ある。

官古島島民の生活状態を当時としての飛行
場の軍事目的から見て、軍が、終戦に伴い飛
行場用地を旧地主に返還するよう考えていた
であろうことは容易に推定されるところであ
るが、今回当局が当時の現存関係者について
当時の事情を聴取したところ、いずれも「戦
争が終れば用地は旧地主に返還する(払い下

げる)」旨の軍の考えおよび地主に対する口
約の事実のあつたことを申し立てている。

(別添資料参照)

厚
生
省

宮古島軍飛行場の土地買収の事情について

私は昭和十六年八月から陸軍航空本部において陸軍飛行場設定関係事務を担当して、昭和十九年九月第三十二軍航空関係担当の参謀に転任しました。

宮古島陸軍飛行場の設定については、私の任務上最初から関係して、同飛行場設定のための

土地買収については、食糧を同島農民の生活の

基礎を脅かすことについて多少問題はありましたが、もと

より作戦上の要求は至上のもうとして処理を進めると

同時に戦争被害者から土地はもとの所有者に返される

ことは説示して住民の積極的な協力を得られたり、

でありました。

昭和三十九年十一月十二日

元第三十二軍参謀陸軍中佐

釜井耕太郎

昭和十六年八月から陸軍航空本部において陸軍飛行場設定関係事務を担当して、昭和十九年九月第三十二軍航空関係担当の参謀に転任しました。

宮古島陸軍飛行場の設定については、私の任務上最初から関係して、同飛行場設定のための

土地買収については、食糧を同島農民の生活の基礎を脅かすことについて多少問題はありましたが、もとより作戦上の要求は至上のもうとして処理を進めると同時に戦争被害者から土地はもとの所有者に返されることは説示して住民の積極的な協力を得られたり、でありました。

宮古島飛行場用地の買上げについて

私は沖縄宮古島の陸軍飛行場設置について、昭和十九年四月軍経理部長の命を受けて宮古島に渡り、土地買収及び地上物件の損害補償等については直接地主側と交渉の任にあたりました。その際、土地の買収については、経理部長の指示に基づき、戦争が済んだら土地をもとの地主に有償で払い下げることを地主に申渡したことは事実であります。

昭和三十九年十一月十一日

元第三十二軍経理附陸軍主計中尉田中護利

③ 沖縄における旧軍買収地について

衆議院予算委員会提出資料

昭和53年4月17日

大蔵省

沖縄における旧軍買収地について

沖縄における旧軍買収地について

第1 返還要求の主張

沖縄における旧軍買収地については、次のような理由から、旧地主に返還すべきであるとの要求が提起されている。

- 1 太平洋戦争時の緊迫した情勢の下に、国家総動員法に基づき強制接收が行われた。
- 2 対価を受領していない。
- 3 戦争終了後はこれらの土地を返還するとの口約があつた（読谷及び宮古島）。

第2 調査の概要

沖縄の旧軍買収地（別表参照）は、沖縄の復帰とともに国有財産として国に引継がれ、今日に至っている。これらの買収地に関する上記の要求については、昭和48年以降大蔵省（沖縄総合事務局財務部）において関係省庁の協力を得て、調査を行つてきた。この調査は、太平洋戦争中に旧軍が土地を買収した経緯を明らかにするための調査と、戦後において土地所有権証明が行われた事情の調査等を主眼とし、大要、次の通り行つた。

1 買収当時の諸資料の収集

買収当時における諸資料を次の通り収集した。

(1) 沖縄本島及び伊江島関係

- | | |
|-----------------------|-----|
| イ 境界杭 | 3 本 |
| ロ 土地買収に関する旧陸・海軍の通ちよう等 | 7 件 |

(2) 宮古島及び石垣島関係

- | | | |
|-------------------------|-------|----------|
| イ 土地売渡証書 | 4 飛行場 | 約 370 人分 |
| ロ 代金領収書等 | 3 飛行場 | 約 370 人分 |
| ハ 不動産登記簿謄本 | 5 飛行場 | 約 700 人分 |
| ニ 土地買収に関する旧陸・海軍の調書、協定書等 | 8 件 | |

2 関係者からの事情聴取等

次の通り旧軍人等及び旧地主から事情を聴取し、また、旧地主に対しアンケート調査を行つた。

施設名	事情聴取者数		アンケート回答者数 (旧地主)
	旧軍人等	旧地主	
旧伊江島飛行場	13人	88人	—人
旧読谷	10	4	353
旧嘉手納	13	128	—
旧那覇	2	—	289
旧野原	2	26	28
旧例縁	1	16	16
旧海軍	2	32	42
旧白保	1	18	24
旧平得	2	21	37
合計	46	333	789

(注) 昭和48年6月から昭和52年12月の間に行つた事情聴取及びアンケート調査である。

3 土地所有権の認定等に関する資料の収集

土地所有権の認定等の諸制度を調査し、次の通り資料を収集した。

- (1) 土地所有権証明書 4 飛行場 74 枚
- (2) 土地所有権の認定関係の布告、指令及び指導通達 10 件

第3 調査の結果

調査結果は次の通りである。

1 旧軍飛行場の建設及び用地買収

上記の返還要求に係る土地に建設された旧軍飛行場については、当時の旧陸・海軍によつて、昭和18年から19年にかけて沖縄本島、伊江島、宮古島及び石垣島において、ほぼ同時期に新設又は拡張の工事が行われた(別表参照)。

当時の手続を調査すると、当該用地が国家総動員法によつて強制収用されたとする証拠は全く見当らず、すべて私法上の売買契約によつて買収されたものと認められる。なお、本土についても同法により強制収用が行われた事例は見当らない。

このうち、宮古島及び石垣島においては、旧軍が飛行場用地を買収したことを証する直接的な資料（土地売渡証書及び領収書等）が相当数発見されている。これに対し沖縄本島及び伊江島においては直接的な資料はほとんど発見されていないが、これはこれらの地域で直接の戦闘が行われたため、直接的な資料が滅失したためではないかと考えられる。しかしながら、沖縄本島及び伊江島においても、旧陸・海軍の軍用地買収手続あるいは代金の支払方法等に関する資料は発見されており、また、関係者からの事情聴取等によつて買収区域の設定、説明会、買収手続、代金の支払い、移転登記等についてその概要がは握されている。

次に、宮古島及び読谷では、旧軍の担当者が戦争が済んだら売りもどすと口約したとの主張がなされているが、この点について調査したところ、戦禍を免れた宮古島に残存している土地売渡証書（契約書に相当するもの）及び登記簿には買いもどし特約等の表示は一切発見されなかった。

2 代金の支払い

既に述べた通り、直接の戦闘が行われた沖縄本島及び伊江島においては、代金の支払いを示す直接的な資料は発見されていないが、宮古島及び石垣島においては領収書等が相当数発見されているほか、旧陸・海軍が軍用地の取得に当り正当に契約し代金を支払つたという陳述及び資料もある。これらの事情から判断すると当時の取扱いは次の通りであつたと考えられる。すなわち、旧海軍は旧沖縄県の吏員に出納官吏を兼務させたうえ当該吏員から、旧陸軍はその担当官から、代金を受領代人の市町村長に支払い、市町村の吏員が各人ごとに支払いを行つたものである。

3 米国治政下における所有権認定作業

沖縄本島及び伊江島においては、戦争の結果、不分明となつた土地の所有権について、米国軍政府及び民政府の布告、指令に基づき、昭和21年から26年にかけて所有権認定作業が行われた。この認定作業は、各市町村ごとに組織された委員会によつて進められ、その結果、所有者が明らかになつた土地については、各市町村長から昭和26年4月以降所有権証明書が交付された。なお、認定作業を通じて所有権について争いがある場合には調停制度や巡回裁判制度によることとされ、その旨あらかじめ周知されていた。実際にも、同委員会の決定に基づき、旧軍飛行場に食い込む形の土地が民有地と認定された事例があるほか、いつたん国有地として証明書が交付された後、巡回裁判の結果所有権が民間人に認定された事例がある。

現在、国有地とされている土地はすべて、以上の認定作業により、当時所轄町村長が国有地と認定して土地所有権証明書¹を米国民政府琉球財産管理官²に対して交付したものである。なお、国有地である旧読谷飛行場³については、土地所有申請書⁴が発見され、この申請書の所有者名義は「日本政府」「日本飛行場」「日本飛行場」等まちまちに表示されていた。当時の取扱いとしては、国有地については土地所有の申請は不要とされていたものであるが、このような申請があつたからといって国有地の所有権証明書の効力が影響を受けるものではない。

4 旧軍買収地の登記

宮古島及び石垣島においては、当時の登記簿が現存している。しかし、沖縄本島及び伊江島では、戦後登記簿が発見されなかつたため、所有権認定作業に基づく所有権証明書により、昭和26年以降、国有地を含むすべての土地について「土地台帳」が作成された。その後、昭和39年に本土と同様に登記制度の改正が行われ、登記官吏により表示登記がなされた。この登記については、復帰の際、「沖縄の復帰に伴う法務省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(昭和47年4月27日政令第95号)第15条により、本土における登記と同様の法的効果が与えられた。

なお、上記の返還要求に係る沖縄本島及び伊江島の国有地については、表示登記のみがなされ保存登記のないものが大半であるが、保存登記がないからといって当該国有地の所有権の効力が左右されるものではない。

第4 結 語

上記調査結果を総合勘案すると、沖縄において戦時中旧軍が取得した土地は、私法上の売買契約により正当な手続を経て国有財産になつたものと判断される。

別 表

沖縄の旧軍買収地

	施設名	所在地	建設時期
本島及び伊江島	旧伊江島飛行場	伊江村字西江上ゴマ文原 9 2 8 ㍏か	昭和 1 8 ~ 1 9 年
	旧読谷 "	読谷村字伊良皆大木原 4 9 5 - 1 ㍏か	" 1 8 ~ 1 9 年
	旧嘉手納 "	嘉手納町字東桑木堂原 2 5 8 - 2 ㍏か	" 1 9 年
	旧那覇 " (旧海軍)	那覇市字当間原 2 ㍏か	" 1 9 年 (拡張時期) (注)
	旧陸軍与那原兵舎	与那原町字与那原湧当原 3 6 9 1 ㍏か	" 1 6 年
	旧陸軍弾薬倉庫	" 江口原 3 3 0 4 ㍏か	
	旧陸軍高射砲陣地	知念村字吉富上原 4 8 2 ㍏か	
	旧与那城通信隊	与那城村字伊計西前 3 1 6 ㍏か	
	旧陸軍砲兵陣地(-)	勝連村字津堅灯台原 1 1 ㍏か	
	" " (二)	" 字平敷屋美岸久 4 9 1 - 2 ㍏か	
	旧中城防禦区 (旧海軍)	佐敷村字新里樋川原 2 0 5 ㍏か	
宮古	旧野原飛行場	下地町字川満東積間 9 8 3 - 2 ㍏か	昭和 1 9 年
	旧刈嶺 "	" 字与那覇 1 4 0 6 - 1 ㍏か	" 1 9 年
	旧海軍 " (旧海軍)	平良市字下里七原 1 9 1 8 ㍏か	" 1 9 年
	旧宮古海軍兵舎 (旧海軍)	" 字東仲宗根竹原 8 0 6 - 1 ㍏か	" 1 9 年
八重山	旧白保飛行場	石垣市字白保東嘉手刈 6 6 5 - 1 ㍏か	昭和 1 8 ~ 1 9 年
	旧平得 " (旧海軍)	" 字大浜田原 6 0 4 ㍏か	" 1 9 年
	旧西表砲台	竹富町西表西祖納 4 6 6 ㍏か	" 1 6 年

(注 1) (旧海軍) 以外は旧陸軍の施設である。

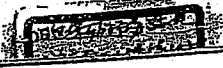
(注 2) 旧那覇飛行場は不時着用程度のものが既に建設されていた。

④ 土地代金支拂調書

(拔 粹)

土地代金支排調書

住所	氏名	日軍部地 土地代金	土地代金 原積	土地代金 当期定期預金	土地代金 当期預金	土地代金 現金支款時	土地代金
平得		平得	1.913		457.90	300.00	457.90
		真茶屋 原奈	2.203				
			1.105				
		平得	2.019				
		平得	1.207				
				500.00	5000.00	310.10	1.310.1
		真茶屋 押倉	.807			123.50	123.50
		真茶屋 渡山	.410				
			.517				
			11.502				
			3.003				
			.116				
			4.118				
			.813				
				2000.00	2918.30	1000.00	4967.1
		真茶屋 原奈	2.012				
		渡山	2.812				
			.229		471.00	400.00	871.00
		真茶屋 原奈	1.506				
			2.018				
			1.211				
				500.00	1000.90	313.00	1813.90
		真茶屋 原奈	.311			111.10	111.10



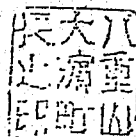
2,

住所	氏名	口数上却却 土地地番 手得ノ平投	合上 面積	合上 銀行定期預金	合上 金在預金	合上 現金預金	土地代金計
手得			826		192.60	100.00	292.60
		在 栗平 渡田山	421				
			905				
			2,219				
			11,919				
			1,002				
			011				
					2,545.90	1000.00	3,545.90
		在 栗平 渡田山	2,422				
			1,005				
			1,503				
			1,207				
			329				
				1000.00	691.20	500.00	2191.20
		在 栗平 渡田山	2,522				
			012				
			2,605				
			1,315				
			1,005				
				1000.00	681.40	500.00	2181.40
		在 栗平 渡田山	5,019				
					352.50	400.00	752.50
		手得ノ平投					

住所	氏名	日本學士会 土地 賃金	面積	銀行定期預金	名義預金	現金預金	土地代金
登野城	[REDACTED]	[REDACTED]	1900			135.00	135.00
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	1904				
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	1116		696.00	500.00	1196.

上記通り相違ないことを証明す
1951年7月7日

大浜所長 太田守松



⑤「八重山における国有地の売り戻し」

成田靖（元沖縄総合事務局管財二課長・財務課長）

八重山における国有地の売戻し

終戦直後、琉球列島は、四つの区域、すなわち北部琉球(奄美群島)、沖縄群島、宮古群島及び八重山群島に分割され、各群島に軍政官が配置されて、それぞれの地域を統治していた。

その頃、八重山群島において、当時の軍政官が独自に、国有地の売戻しに関する「経済命令」を發布した。それによると、戦時中、旧日本軍により飛行場用地等の軍事目的のため買収された土地について、旧地主が買戻しを希望すれば、保有資産の少ない旧地主に限り、旧軍の買収価格と同一の価格で売戻しに応じることとされた。

当該経済命令は、当時、四群島の統括の任にあった琉球列島軍政長官に伝わった時、それが不適切な命令であるとして、軍政長官は即時、八重山群島軍政官に命じて、当該経済命令を廃止させた。

当該経済命令は、約6か月間存続した。その間に石垣島の平得、白保両飛行場買収地合計517筆、389,382坪のうち149筆(29%)、107,664坪(28%)の買戻しが実行された。

なお、この買戻しのため旧地主が支払うべき旧軍買収代金の調査には、町村長等が保管していた旧軍買収資料が利用されたと思われる。それらの旧軍買収資料は、その後、厚生省援護局で保管されることになった。

また旧軍買収時に代金の一部が預金として凍結されたが、売戻しの際、買戻し代金の一部として、その強制貯金による充当が認められたことも注目される。

経済命令第4号による売戻しを受けなかった旧地主たちは、残存する旧軍買収地を管理した米民政府に対して、その後、度々返還を要請したが、米民政府は返還を認めなかった。

(参考) 昭和53年3月沖縄県総務部総務課刊「旧日本軍接收用地調査報告書」
の199頁は、経済命令第4号により返還された土地として、下表の計数を掲載している。

	小 字	坪 数	筆 数
海軍(平得)飛行場	西原	3,134	6
	平得	3,683	13
	平田原	11,564	21
	大田原	5,864	3
	真振原	8,797	5
	慶田山	10,751	26
	真東原	31,697	40
	真田原	2,411	3
	計	77,904	122

陸軍白保飛行場	東嘉手苅	1,793	1
	赤嶺原	10,896	9
	竿原	2,848	4
	野地原	14,223	13
	計	29,760	27
両飛行場	合 計	107,664	149

なお、米国民政府資料によると、米国による処分財産は次のとおりである。

区 分		旧海軍平得飛行場	旧陸軍白保飛行場	合 計
所 在 地		石垣市(大浜村)	石垣市(大浜村)	
処分財産	件 数	121件	27 件	148 件
	価 格	79,071円	21,792円	100,863円
	面積 m ²	254,721	98,380	353,101
処分されずに米国民政府が管理を続けた財産 m ²		768,063	663,098	1,431,161

不動産登記簿記載内容(具体例)

表題部(不動産表示)	甲 区 (所有権)
昭和16年5月15日受附八重山村大濱村字真榮里慶田山■■番 畑 老段拾貳歩 右登記ス	参番 移転 受附 昭和18年1月13日 第45号 原因 昭和18年1月13日売買 取得者 八重山郡大濱村字平得■■番地■■■■■■■■■■ 右登記ス
	四番 移転 受附 昭和19年4月26日第498号 原因 昭和19年3月20日売買 取得者 海軍省 右登記ス

昭和16年10月11日受附八 重山郡大濱村字慶田山 番 畑 五段九畝23歩	五番 移転 受附 昭和22年7月29日第2031号 原因 昭和22年7月28返還 取得者 八重山郡大濱村字平得 番地 右登記
	式番 昭和16年10月16日 受附 第1712号 八重山郡大濱村字白保 番地 / 為昭和 16年10月5日附売買ニ因ル所有権ノ取得ヲ登記ス
	参番 移転 受附 昭和19年12月1日第 番 原因 昭和19年6月10日 売買 取得者 陸軍省 右登記ス
	四番 移転 受附 昭和22年8月1日第2359号 原因 昭和22年4月15日附米国軍政府経済命令 第4号第2項ニ因リ昭和22年7月30日返還 取得者 八重山郡大濱村字白保 番地 右登記ス
	五番 所有権移転 昭和66年 4月28日受付 第1531号 原因 昭和66年4月28日 贈与 取得者 石垣市字白保 番地

(参考)経済命令第4号 (抄)

1947 年 4 月 15 日公布

(1947 年 10 月 12 日経済命令第 6 号により廃止)

南部琉球軍政本部主席軍政官マクラム中佐

経済命令第4号は、飛行場用地として土地を接收された者で、耕作地5反歩以下、資産5万円以下の者に対し、接收された土地を返還する。

⑥ 昭和47年～49年度中の既償還未払額を含む国債の名称別増減額

59. 昭和47年度中の既償還未払

(A) 内 国 債

名	番 号	年 度 首 現 在 額	発 行 額	償 還 額
五 分 利 公 債	1	円 -	円 -	円 2,650
四 分 半 利 公 債	2	8,000	-	-
四 分 利 公 債	3	-	-	75
四 分 利 公 債	4	4,281,350	-	-
三 分 半 利 公 債	5	646,239,750	-	10,041,435
三 分 半 利 公 債	6	112,000	-	725
支 那 事 業 国 庫 債 券	7	-	-	4,750
支 那 事 業 引 国 庫 債 券	8	-	-	340
大 東 亞 戦 争 国 庫 債 券	9	489,000	-	7,250
大 東 亞 戦 争 引 国 庫 債 券	10	-	-	660
大 東 亞 戦 争 特 別 国 庫 債 券	11	-	-	3,400
五 分 半 利 公 債	12	4,184,890,000	-	4,184,890,000
特 別 国 庫 債 券	13	3,025,000	-	150,000
六 分 半 利 公 債	14	3,661,234,700,000	1,227,400,000,000	116,963,600,000
七 分 利 公 債	15	499,600,000,000	740,000,000,000	-
農 地 債 券	16	174,164,919	-	7,930,157
遺 族 債 券	17	335,667,367	2,170,000	704,854
引 揚 者 債 券	18	319,078,734	76,050,000	134,223,775
特 別 給 付 金 国 庫 債 券	19	12,656,050,000	2,492	2,492
特 別 寄 附 金 国 庫 債 券	20	6,919,140,000	400,000	190,000
農 地 被 買 取 者 国 庫 債 券	21	49,317,709,400	100,800,000	7,962,540,000
第二回特別給付金国庫債券	22	4,467,070,000	600,000	243,000
第三回特別給付金国庫債券	23	356,700,000	447,480,000	1,504,488,000
引揚者特別交付金国庫債券	24	87,252,798,300	170,000	32,000
国際通貨基金通貨代用証券	25	298,621,963,950	540,000	11,856,224,600
国際開発協会通貨代用証券	26	16,977,600,000	1,150,000	95,000
アジア開発銀行通貨代用証券	27	12,000,000,000	771,400,000	798,515,000
アジア開発銀行特別基金拠出	28	34,110,000,000	34,500,000	310,240,000
合 計	29	4,689,182,767,770	10,470,000	1,974,900
			1,113,987,000	15,664,766,900
			42,078,000,000	63,106,000,000
			32,102,273,280	10,207,295,999
			4,012,800,000	853,333,333
			12,000,000,000	2,250,000,000
			15,388,000	3,402,246
			2,060,142,232,280	235,826,616,650
			2,060,126,044,280	235,823,214,404
			計	計

額を含む国債の名称別増減額

債

時 効 完 成 額	年 度 末 現 在 額	年 度 末 未 払 額	年 度 末 現 在 額 内 訳	番 号
円	円	円	円	円
2,650	-	-	-	1
8,000	-	-	-	2
75	-	-	-	3
4,281,350	-	-	-	4
435 725 111,000	636,198,750	908,950	635,289,800	5
4,750	1,000	1,000	-	6
340	-	-	-	7
7,250	-	-	-	8
489,000	-	-	-	9
660	-	-	-	10
3,400	-	-	-	11
-	-	-	-	12
-	2,875,000	2,875,000	-	13
-	4,771,671,100,000	1,067,200,000	4,770,603,900,000	14
-	1,239,600,000,000	-	1,239,600,000,000	15
11,785,216	154,449,546	153,530,360	919,186	16
-	278,028,446	203,174,697	74,853,849	17
-	308,097,625	306,969,130	1,128,495	18
-	4,794,100,000	372,710,000	4,421,390,000	19
-	5,861,775,000	429,564,000	5,432,211,000	20
-	37,461,966,800	1,316,762,000	36,145,204,800	21
-	4,438,900,000	69,130,000	4,369,770,000	22
-	82,720,000	32,220,000	50,500,000	23
-	72,693,523,300	1,022,294,500	71,671,228,800	24
-	277,593,963,950	-	277,593,963,950	25
-	38,872,577,281	-	38,872,577,281	26
-	15,159,466,667	-	15,159,466,667	27
-	43,860,000,000	-	43,860,000,000	28
20,285 16,674,566 16,684,281	6,513,469,743,365	4,979,339,837	6,508,490,403,528	29
計				

59. 昭和47年度中の既償還未払額

(B) 外貨

名	稱	番 号	年 度 首 現 在 額	発 行 額	償 還 額
英	債 貨		ポンド		円・銭
第一回四分利付米貨公債		1	23,280	-	550
第二回四分利付米貨公債		2	15,660	-	-
第三回四分半利付米貨公債		3	9,017	-	-
第四回四分半利付米貨公債		4	13,032 ^{19/-}	-	-
五分利付米貨公債		5	108,280	-	5,160
南滿州鐵道英貨公社債		6	9,720	-	760
横濱市五分利付米貨公債		7	1,740	-	388
東京市五分利付米貨公債		8	12,078	-	440
六分利付米貨公債		9	14,783	-	1,110 ^{11/-}
第三回四分利付米貨公債		10	6,086,310	-	97,500
東京市五分半利付米貨公債		11	6,566 ^{11/-}	-	105,908 ^{11/-}
五十分半利付米貨公債		12	13,988 ^{11/-}	-	-
昭和38年度発行米貨公債計		13-14	4,632,300	-	-
米 債			10,939,721 ^{19/-}	-	-
東洋拓殖六分利付米貨社債		15	F.M. 85,000	-	2,000
大分半利付米貨公債		16	207,600	-	2,200
横浜市中分半利付米貨公債		17	31,030	-	2,670
京都市五分半利付米貨公債		18	4,357.50	-	2,000
東洋拓殖五分半利付米貨社債		19	104,500	-	6,500
五分半利付米貨公債		20	76,347.50	-	25,945
台灣電力五分半利付米貨社債		21	9,082.50	-	1,490,000
第二回五分半利付米貨公債		22	2,814,000	-	2,181,000
第二回遼寧投資米貨公債		23	16,476,000	-	3,712,315
米 債 計		24	19,806,917.50	-	-
仏 債			フラン	フラン	フラン
四分配付仏貨公債		25	8,553,470	1,171,500	1,351,400
仏貨國庫債券		26	43,500	-	-
仏貨債		27	8,596,970	1,171,500	1,351,400
ス イ ス 債			S.W.S.	-	-
遼寧投資スイス貨公債		28	50,000,000	-	-
第二回遼寧投資スイス貨公債		29	60,000,000	-	-
ス イ ス 債 計		30	110,000,000	-	-
ド イ ツ 債			Marks	-	-
産業投資ドイツ貨公債		31	160,824,185	-	フランクマルク 20,308,735
第二回産業投資ドイツ貨公債		32	92,000,000	-	7,583,000
ドイツ貨債計		33-34	252,824,185	(47,874,411.43%)	27,891,735 (3,895,096,69%)
外資適合計(邦貨換算額)				(705,360)	

備考

1. 本条の償還額には、償還期日にかかわらずなく国債の所有者に対する実額の支払額を計上した。従つて、国債の償還に、外貨及びうち原契約により元金償還により、持株者取組人に配付することとなつている銘柄について、内國の発行額額及び償還額の間は、発行取得並びにその期限内年々賦金の償還額の取消額である。
2. 国債の元金の清還時額は、国債二國スル法律（明治 89 年法律第 34 号）第 9 条の規定により内國債は 10 年、外債は 5 年の満期時額は、大蔵省閣議決法令の整理に関する法律（昭和 29 年法律第 121 号）附則第 2 項第 2 号の規定に

を含む国債の名称別増減額

價

時効完成額	年度末現在額	年度末現在額内訳		番号
		既償還未払額	現存国債額	
-	22,700	22,700	-	1
-	15,660	15,660	-	2
-	3,017	3,017	-	3
-	13,032 ^{10/}	13,032 ^{10/}	-	4
-	103,120	103,120	-	5
-	8,720	8,720	-	6
-	1,740	1,740	-	7
-	11,315	11,315	-	8
-	14,395	14,395	-	9
-	6,086,310	-	6,086,310	10
-	6,126 ^{1/}	6,126 ^{1/}	-	11
-	12,877 ^{11/}	12,877 ^{11/}	-	12
-	4,534,000	-	4,534,000	13
-	10,621,110	-	10,621,110	14
-	83,000	83,000	-	15
-	205,400	205,400	-	16
-	28,360	28,360	-	17
-	2,357.50	2,357.50	-	18
-	98,000	98,000	-	19
-	52,402.50	52,402.50	-	20
-	9,082.50	9,082.50	-	21
-	1,324,000	-	1,324,000	22
-	14,294,000	-	14,294,000	23
-	16,096,602.50	478,602.50	15,618,000	24
-	8,373,570	8,373,570	-	25
-	43,500	43,500	-	26
-	8,417,070	8,417,070	-	27
-	50,000,000	-	50,000,000	28
-	60,000,000	-	60,000,000	29
-	110,000,000	-	110,000,000	30
-	140,515,450	515,450	140,000,000	31
-	84,417,000	417,000	84,000,000	32
-	224,932,450	932,450	224,000,000	33
-	(43,979,750,101 ^{15/})	(412,308,057 ^{15/})	(43,587,442,042 ^{15/})	34

還明日が既に到来しているもので、國債の所有者に対して未払となつてゐるものも現在額に含めてゐる。は、償還明日の到来したときに償還に附上している。

債は、発行地の法令又は慣習によることが出来ることとなつてゐる。

より、沖縄復帰に伴う時効完成後の支払があつた(20,285円償還額欄に計上)ため、償還額の復活を示している。

を含む国債の名称別増減額

價

時効完成額	年度末現在額		年度末現在額		現存國債額	番号
	円	円	円	円		
円	21,400	21,400	円	円	円	1
-	15,660	15,660	-	-	-	2
-	3,017	3,017	-	-	-	3
-	13,032 ¹⁰ /-	13,032 ¹⁰ /-	-	-	-	4
-	101,680	101,680	-	-	-	5
-	8,220	8,220	-	-	-	6
-	1,740	1,740	-	-	-	7
-	11,215	11,215	-	-	-	8
-	14,045	14,045	-	-	-	9
-	6,086,310	6,086,310	-	-	-	10
-	4,426 ¹ /-	4,426 ¹ /-	-	-	-	11
-	12,502 ² /-	12,502 ² /-	-	-	-	12
-	4,238,400	4,238,400	-	-	-	13
-	10,324,710	10,324,710	-	-	-	14
円	74,000	74,000	円	円	円	15
-	200,000	200,000	-	-	-	16
-	28,360	28,360	-	-	-	17
-	2,357,50	2,357,50	-	-	-	18
-	97,000	97,000	-	-	-	19
-	41,622,50	41,622,50	-	-	-	20
-	8,082,50	8,082,50	-	-	-	21
-	9,989,000	9,989,000	-	-	-	22
-	10,440,422.50	10,440,422.50	-	-	-	23
円	7,346,570	7,346,570	円	円	円	24
-	43,500	43,500	-	-	-	25
-	7,390,070	7,390,070	-	-	-	26
円	80,000,000	80,000,000	円	円	円	27
-	60,000,000	60,000,000	-	-	-	28
-	110,000,000	110,000,000	-	-	-	29
円	100,124,500	100,124,500	円	円	円	30
-	68,112,000	68,112,000	-	-	-	31
-	168,236,500	168,236,500	-	-	-	32
円	36,575,523.53 ³	36,575,523.53 ³	円	円	円	33

還期日が既に到来しているもので、同債の所有者に対して未払となつてゐるものも現在債に含めてある。よ、仮還期日の到来したときに償還に計上している。

政は、發行地の法令又は慣習によることが出来ることとなつてゐる。

より、沖縄復興に伴う時効完成後の支払があつた(924,775 円 償還額欄に計上)ため、償還額の復活を示している。

⑦ 本文79頁のUSCAR文書（旧日本軍使用地）英語原文

CONFIDENTIAL

Rose/LA/79112

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 331

SEP 19 1960

HORI-AL 000

SUBJECT: Former Japanese Military-Used Lands (U)

TO: Chief, Civil Affairs
U. S. Army
Washington 25, D. C.

1. (U) Reference your message, DA 510286, pertaining to the above subject.

2. (U) There are no records available showing the full extent of Japanese military-used lands. Information obtained from Sen officials during investigations indicate that it was the policy of the Japanese to purchase most of the land needed. However, during the war, and especially during 1944 and 1945, they used land through informal lease arrangements and paid rental; in other cases agreement was made to pay rental but no rental paid. In most cases they simply used the land with no rental payment or any agreement. Estimates for the majority of the areas so used were not available. The ownership and control of such land by the individual or municipality was recognized and the land was not taken into custody by the Ryukyuan Property Custodian.

3. (U) The extent of land used by the Japanese forces for direct military purposes for which they held or acquired ownership was approximately 3,037 acres. This land was taken into custody. Such land was used primarily for airfields, bomb storage areas, headquarters and barracks, firing ranges, radio stations, observation towers and a navy base. Part of this acreage was in the possession of and became property of the Japanese Government with promulgation of the Okinawa Land Adjustment Law in April of 1899. This law established ownership of the land in the then occupant. The remainder of the land was purchased at various times from about 1919 through 1944.

4. (U) The specific land referred to in the press summary consists of approximately 354 acres, comprising 2 airfields in Ishigaki Shima, owned by the Japanese Government. The former owners, most of whom are presently farming the land under lease contracts, are asking for its return. In addition, former owners of two Japanese Government owned airfields in Miyako, consisting of approximately 110 acres, are asking for return of the land. This 110 acres is also being farmed under lease contracts. At present these four airfields comprise the only land for which the former owners are asking return. The Japanese Government

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

HR-1-11 650

SECRET

Former Japanese Military-Used Lands (U)

purchased the land for these airfields in 1941. The land titles were transferred and duly recorded in land registry records as property of the Japanese Government. Investigation records reveal that, although the amount paid was generally considered fair, all owners were encouraged to deposit the amount as soon as possible in the bank or post office to assist the Japanese war effort. The amounts so deposited have not been repaid to date.

5. (U) Land for other airfields purchased by the Japanese Government during the war under similar circumstances, include one other airfield in Miyako and three in Okinawa Prefecture. The other airfield in Miyako consists of approximately 116 acres. A portion of this land, 15.43 acres, is a part of the airfield in Miyako now used by the U. S. Air Force. The balance of this land is also farmed under lease contracts. The three airfields in Okinawa Prefecture, consisting of approximately 170 acres, are the original Japanese airstrips for the Ie Shima, Iedomo and Yontan airfields. These original airstrips were all enlarged by the U. S. and are a part of the present U. S. installations.

6. (U) In addition to wartime purchases of land for airfields, the Japanese Government, in 1919, purchased approximately 73 acres in Ishigaki Shima for an airfield. This land is being farmed under lease contracts. In 1933 land for the original Kase airstrip, 400 acres, was purchased. This airfield was also enlarged by the U. S. and is a part of the present U. S. installation.

7. (C) As indicated in paragraph 4 above, the only land for which the former owners are now asking return is that comprising two airfields in Iriomote and two airfields in Miyako. It is believed it would be of considerable benefit to the economy and certainly well received by the Government of the Ryukyu Islands and the local people if we could dispose of title to land now leased to individuals and organizations for businesses, homesites, and farms where it appears obvious that the land will not be required for use by the U. S. However, your office is aware of the opposition by the Japanese Government to the long-planned disposition of title to land in Iriomote and the continual delays, in spite of the fact that both the U. S. State and Defense Departments agree with the right of disposition. Although the circumstances concerning the purchase of land during the war is different than in Iriomote, where the land has long been owned by the Japanese Government, it is anticipated that the Japanese Government would offer opposition similar to that advanced toward disposition of title to their land in Iriomote. Also, in the event we do dispose of title to Japanese land formerly used for military purposes which is not required for use by the U. S., it is expected that a problem will arise in connection with such land which is required and used by the U. S. The

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

NOTE: 11-600

SUBJECT: Former Japanese Military-Used Lands (U)

former owners will probably claim that they should also be permitted to reacquire their land. The U. S. pays no compensation for use of Japanese Government-owned land. In the event the former owners were permitted to reacquire such land, the U. S. would be subject to the payment of considerably more annual rental.

6. (U) The High Commissioner is fully aware of the desire of the former owners for return of the airfield land and also of the problems connected therewith. He has decided that no further plans for disposition of title to Japanese Government land should be considered until the planned disposition of such land in Eniwetok has been accomplished.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

Copy Furnished:
CINCUSARPAC Ft. Shafter
Hawaii

KENNETH S. HITCH
Lt. Col. AGC
Administrative Officer

⑧ 宮古・石垣登記簿調査

旧軍白保飛行場登記簿調査 (H15. 5. 22) 集計 (県基地対策室調査)

1. 全 体

- (1) 契約年月日 昭和19年6月10日
- (2) 登記年月日 昭和19年11月15日～昭和20年11月24日
- (3) 筆 数 268筆
- (4) 面 積 80町9反8畝 (80. 23ha)

2. 地目別

(1) 畑

- ア 筆 数 222筆
- イ 面 積 61町6反8畝10歩 (61. 17ha)

(2) 原 野

- ア 筆 数 44筆
- イ 面 積 19町2反6畝22歩 (19. 10ha)

(3) ため池

- ア 筆 数 1筆
- イ 面 積 2畝23歩 (2. 74a)

(4) 墳墓地

- ア 筆 数 1筆
- イ 面 積 4歩 (0. 13a)

3. 登記日別

(1) 昭和19年11月15日～昭和20年3月7日 (終戦前)

- ア 筆 数 161筆
- イ 面 積 57町7反9畝20歩 (57. 31ha)

(2) 昭和20年11月5日～昭和20年11月24日 (終戦後)

- ア 筆 数 107筆
- イ 面 積 23町1反8畝10歩 (22. 99ha)

4. 返還地 (経済命令4号による)

- (1) 契約年月日 昭和22年4月15日～8月8日
- (2) 登記年月日 昭和22年7月19日～10月13日
- (3) 筆 数 30筆
- (4) 面 積 10町6反1畝29歩 (10. 52ha)

3. 契約日別

(1) 昭和18年5月10日

ア 筆 数 1筆

イ 面 積 2反3畝12歩 (0.23ha)

(2) 昭和18年10月1日～10月30日 (ほとんど10月10日)

ア 筆 数 811筆

イ 面 積 140町8反3畝17歩 (139.67ha)

(3) 昭和19年5月1日～10月10日

ア 筆 数 6筆

イ 面 積 8反7畝2歩 (0.86ha)

(4) 昭和20年12月7日

ア 筆 数 1筆

イ 面 積 1歩 (0.00ha)

(5) 保 存

ア 筆 数 26筆

イ 面 積 3町2反2畝1歩 (3.19ha)

4. 登記日別

(1) 昭和19年2月11日～20年2月23日 (終戦前)

ア 筆 数 768筆

イ 面 積 134町9反7畝21歩 (133.86ha)

(2) 昭和20年9月6日～21年1月14日 (終戦後)

ア 筆 数 77筆

イ 面 積 10町1反8畝22歩 (10.10ha)

旧海軍宮古飛行場登記簿調査 (H 1 5 . 6 . 1 2) 集計 (県基地対策室調査)

1. 全 体

- (1) 契約年月日 昭和18年 5月10日～昭和20年12月 7日
 (2) 登記年月日 昭和19年 2月11日～昭和21年1月14日
 (3) 筆 数 845筆
 (4) 面 積 145町1反6畝 (143.96ha)

2. 地目別

(1) 宅 地

- ア 筆 数 136筆
 イ 面 積 8町5反8畝14歩 (8.51ha)

(2) 郡村宅地

- ア 筆 数 6筆
 イ 面 積 3反9畝18歩 (0.39ha)

(3) 学校敷地

- ア 筆 数 1筆
 イ 面 積 3反5畝13歩 (0.35ha)

(4) 畑

- ア 筆 数 651筆
 イ 面 積 126町5反3畝16歩 (125.48ha)

(5) ため池

- ア 筆 数 4筆
 イ 面 積 1反3畝27歩 (0.14ha)

(6) 拝 所

- ア 筆 数 3筆
 イ 面 積 1反5畝10歩 (0.15ha)

(7) 畑原野

- ア 筆 数 1筆
 イ 面 積 1反7畝11歩 (0.17ha)

(8) 原 野

- ア 筆 数 35筆
 イ 面 積 6町5反3畝12歩 (6.48ha)

(9) 山 林

- ア 筆 数 8筆
 イ 面 積 2町2反7畝27歩 (2.26ha)

2 . 旧軍飛行場用地問題 ・ 収集資料一覧

項目	著者、出所	題名	備考
・ 歴史部門			
1) 旧軍用地の売買 関連資料		球第1616部隊経理部長が大浜村長に宛てた 「土地代価ノ支払ニ関スル件通牒」 『軍極秘』佐世保海軍建築部長が沖縄県知事に宛てた 「用地買収ノ件委託」 「土地売買価格評価調査」（昭和18年8月） 「小禄飛行場地上物件坪当り評価標準表」 佐建部長が佐経理部長に宛てた 「臨時資金前渡官吏任命ノ件照会」 沖縄県経済部長が佐世保海軍施設部会計課長に宛てた 「土地代金支払促進ニ関スル件」	
2) 旧軍用地の所有権確認文書		沖縄県の総務部長送信の「土地調査事務通牒」（1947年10月） 財政部長が首里市長に宛てた「旧日本飛行場敷地土地所有権申請」 宮古郡平良町長宛の通牒（昭和19年3月29日、海軍）の写し 土地返還証（八重山群島政府知事から仲宗根弘氏宛、他）	
沖縄戦関係資料閲覧室		第50飛行場大隊陣中日誌（昭和19.8）、 要塞建築勤務第7中隊陣中日誌（昭和20.2） 等	別途、資料目録作成
県、市町村史	県・市町村	『沖縄県史』、『那覇市史』、『那覇市概観』、『小禄村誌』、『佐敷町史』、『南大東村史』、『読谷村史』、『嘉手納町史』、『平良市史』、『上野村誌』、『下地町誌』、『白保村風土記』、『石垣市史』、『竹富町史』の中で沖縄戦に関連する必要箇所	関連部分複写
沖縄戦関連		沖縄戦研究（沖縄県教育委員会、1998年10月） 沖縄戦研究（沖縄県教育委員会、1999年2月） 空から見た沖縄戦（2000年1月） 沖縄方面陸軍作戦及び沖縄・台湾・硫黄島方面陸軍航空作戦 （飛行場建設関係経緯） 大田静男 石垣市総務部 市史編集課 『八重山の戦争』（南山舎、1999年6月） 平和祈念ガイドブック ひびけ平和の鐘（1996年）	
・ 地主の要望			
	嘉手納・白保の地主会	旧軍飛行場用地問題の調査等に関する要請書 旧陸軍飛行場用地問題の概要について	11項目
	沖縄県基地対策室	沖縄県の旧軍飛行場の状況（平成15年12月作成）	
	那覇、読谷、宮古の地主会	旧軍飛行場用地問題についての各地地主会要望案の取りまとめについて（回答）	
	沖縄県知事公室長	「白保飛行場旧地主からの公開質問に対する回答」（『八重山毎日』（平成15年11月2日）、『沖縄タイムス』（平成15年11月18日、19日））	
	沖縄県基地対策室	旧軍飛行場用地問題が沖縄振興計画に盛り込まれた経緯に関する新聞記事や要請文、付帯決議等一式	
・ 裁判記録（嘉手納訴訟等）			
裁判記録	嘉手納裁判	1審・2審・最高裁	冊子配付
1) 2審和解案		嘉手納裁判2審	
2) 嘉手納 白保要請等	嘉手納旧飛行場 権利獲得期成会	「旧日本軍用地に関する請願書」 同請願関連資料 1、土地代価の支払いに関する件通牒 2、和解勧告書 3、旧日本軍接收用地調査報告書（抜粋） 4、戦時補償特別措置法（抜粋） 5、判決要旨 同請願書の署名簿	
戦争・戦後補償裁判一覧表		孫振斗手帳裁判、 台湾人元軍属軍事郵便貯金時価支払請求訴訟、 千代田生命生保支払請求訴訟 等 計66	
・ 法制度等			
1) 臨時資金調整法関連		同法解説・全文（昭和12年9月） 土地代金其他基地代償五千元ヲ超過スル場合ニ於ケル大蔵大臣二報告ノ資料（昭和17年3月） （略）陸軍の同法に関する「通牒」（昭和17年6月） （略）同法に関して大蔵次官が陸軍次官に宛てた文書（昭和17年4月） （略）同法第十條の二運用方針に関する要綱（昭和17年4月） （略）陸軍経理局長が大蔵国民貯蓄奨励局長に宛てた同法第十條の二施行に関する協力（昭和17年5月）	
2) 戦時補償特措法関連		同法全文（昭和21年10月）	
3) 緊急開拓事業実施要領		第九十回帝国議会衆議院 戦時補償特別措置法案（政府提出）外五件 委員会議事録（速記）第一回 （同要領の概要、全文、同要領に関する通牒）	
4) 布令・布告		財産管理に関する布告（1945年） 通信事業（1954年） 琉球電力公社の設立（1954年） 南部琉球軍政本部「軍用地の処分に関する件」（4号、6号、その資料）	
	沖縄県基地対策室	沖縄県公文書館におけるUSCAR文書	

．行政部門			
1．戦後処理			
1) 対米請求権関連		対米請求権問題の背景と解決の経緯について	
	(社)対米請求権記録誌編集委員会	沖縄 対米請求権問題の記録(那覇出版、1994年3月)	
2) マラリア関連		八重山地域におけるマラリア犠牲者補償問題	
		マラリア問題の主要経緯	
		八重山地域マラリア慰籍事業進捗状況 副知事報告	
	沖縄県	『戦時中の八重山地域におけるマラリア犠牲者の実態』(平成4年2月)	
	沖縄県生活福祉部	『八重山地域の戦時中のマラリア犠牲者に関する実態調査報告書』(平成2年3月)	
		八重山平和祈念館のあらまし	
	八重山平和祈念館	「マラリア関係略年表」(平成14年3月)	
3) 対馬丸		対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務について	
4) シベリア抑留者		平和祈念事業特別基金とは	
		平和祈念事業特別基金等に関する法律(昭和63年5月)慰労金の支給等について	
5) 質問主意書		旧軍飛行場用地問題関係質問主意書(平成11年度以降、同書の発言者は、上原康助氏、遠藤和良氏、白保台一氏)	
6) 大蔵報告	大蔵省	「沖縄における旧軍買収地について」衆議院予算委員会に提出した資料(昭和53年)	
7) 土地調査報告	沖縄県土地調査事務局	『沖縄の地籍調査』(1993年3月)	
	沖縄県基地対策室	「旧軍飛行場用地問題県外調査の結果について」(平成13年12月)	
8) 県外調査報告	沖縄県基地対策室	同事例に関する福岡空港地主組合の関係資料	
		田中防衛大学校教授に対するヒアリング。平成15年3月13日 田中宏巳『米議会図書館所蔵占領接収旧陸海軍資料総目録』	県が実施
9) 宮古・石垣登記簿調査	沖縄県基地対策室	旧軍白保飛行場、及び旧軍宮古飛行場の登記簿調査(平成15年6月集計)	
10) 国有財産	国有財産管理調査センター	国有地の有効活用による公的施設等の設置事例の調査研究 (平成11年、平成13年)その他	
	国有財産管理調査センター	季報第38号(平成14年)	
	琉球政府八重山支庁総務課	旧日本軍が接収した土地に関する資料(石垣市)	
	沖縄県基地対策室	土地代金支払調書	
	財務省理財局国債課	大東亜戦争割引国庫債券・大東亜戦争特別国庫債券・大東亜戦争国庫債券の発行額等について	
	財務省理財局国債課	昭和十七年度発行国債 起債方法別 昭和十八年度発行国債 起債方法別 昭和十九年度発行国債 起債方法別	
	財務省理財局国債課	昭和47年度中の既償還未払額を含む国債の名称別増減額 昭和48年度中の既償還未払額を含む国債の名称別増減額 昭和49年度中の既償還未払額を含む国債の名称別増減額	
地域事例		読谷村飛行場転用基本計画(昭和62年)	
郵便貯金		外国為替管理法(昭和16年4月11日) 昭和54年「(財)郵便貯金住宅等事業協会」	
		復帰10周年記念沖縄郵政事業史	
	(財)郵便貯金住宅等事業協会	(財)郵便貯金住宅等事業協会のご案内 『記念誌』(昭和54年5月)	
防衛研修所戦史室		沖縄飛行場資料(昭和19年9月1日)	
行政に関する法		国有財産法	
		農地法	
		普通財産取扱規則	
	沖縄県土地調査事務局	沖縄の地籍問題 - 経緯と現状 - (昭和50年3月)	
	沖縄県基地対策室	市町村別米軍基地・市町村別自衛隊基地(『沖縄の米軍及び自衛隊基地』2003年3月)	
その他		来間泰男「旧日本軍接収用地問題 - 宮古・石垣の場合」 (『沖縄タイムス』(1978年1月10日、以下6回連続))	

参考文献

布令・布告全4巻		アメリカの沖縄統治関係法規総覧(月刊 沖縄社 1983年5月)	
土地連・3巻	土地連	土地連30年のあゆみ 通史(1989年6月)・新聞収集編(1984年3月)・資料編(1985年8月)	

禁無断転載

**平成 15 年度 沖縄県受託事業
旧軍飛行場用地問題調査・検討 報告書**

発 行	平成 1 6 年 3 月
発行者	財団法人 南西地域産業活性化センター 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 15 番 9 号 (アルテビルディング那覇 2 階)
電 話	(0 9 8) 8 6 1 - 2 1 8 0
印 刷	沖縄県南風原町字兼城 2 7 0 - 1 株式会社平山印刷